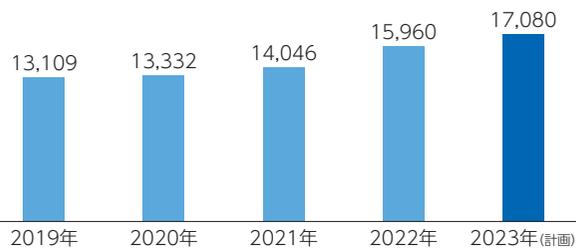
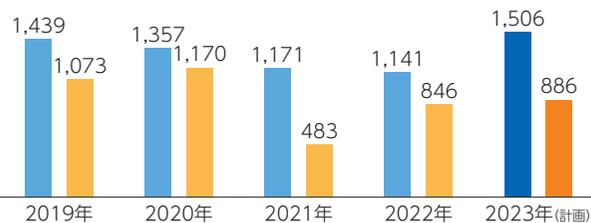


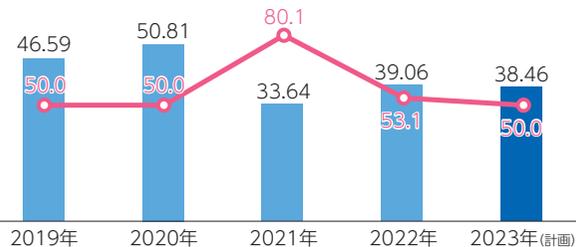
■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益 / ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



■ 1株当たり配当額 (円) ○ 配当性向 (%)



会社概要 (2022年12月31日現在)

社名 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社  
GMO GlobalSign Holdings K.K.  
創立 1993年12月  
代表取締役 青山 満  
資本金 9億1,690万円  
決算月 12月  
従業員数 974名 (単体: 364名)  
本社所在地 〒150-8512  
東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー  
TEL 03-6415-6100(代表)

GMOグローバルサイン・ホールディングス ir 検索  
<https://www.gmogshd.com/ir/>



株主各位

東京都渋谷区桜丘町26番1号  
GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社  
代表取締役 青山 満

第30回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、2023年3月23日開催の当社第30回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

報告事項

- 第30期(2022年1月1日から2022年12月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件  
本件は、上記の内容を報告いたしました。
- 第30期(2022年1月1日から2022年12月31日まで) 計算書類報告の件  
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案

剰余金の処分の件  
本件は、原案のとおり、承認可決されました。  
期末配当は、普通株式1株につき39円06銭となります。

第2号議案

取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件  
本件は、原案のとおり、青山満氏、熊谷正寿氏、中條一郎氏、池谷進氏及び安田昌史氏の5名が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案

資本準備金の額の減少の件  
本件は、原案のとおり、承認可決されました。

以上

期末配当金のお支払いについて

第30期期末配当金のお支払いについては、同封の「第30期期末配当金領収証」により、払い渡しの期間(2023年3月24日から2023年4月28日まで)内に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「配当金の振込先のご確認について」を同封いたしましたので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「第30期期末配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や、確定申告の資料としてご利用いただけます。

GMO グローバルサイン・HD  
GlobalSign  
PRESS

株主の皆様へ

サービスと体制基盤の土台を構築し  
持続的な企業価値向上を目指す

当社へのご支援いつも誠にありがとうございます。

当社グループは“コトをITで変えていく。”という理念のもと、あらゆる人に新たな体験価値を、ITサービスを通じて提供し、グループ一丸となってシナジーを生み出し、日本初・世界初の「はじめて」を追い求めるべく、様々なITサービスを展開しております。

2022年度は、当社グループの成長・収益基盤の柱である「GlobalSign」ブランドの電子証明書発行サービスがグローバルで堅調な成長を継続しており、電子署名サービスやデバイス向け電子証明書も海外を中心に販売を伸ばしております。また、注力商材として位置づけている電子契約サービスも順調に拡大しており、中長期的な成長を図るべく戦略的投資を実施してまいりました。さらにDXの進展や多様な働き方の広まりに伴いクラウド利用が拡大したことにより、マネージドクラウドサービスの販売も好調に伸びてまいりました。

2023年度においても、引き続き電子認証・印鑑事業を中心とした認証サービスを事業戦略の柱とし、電子印鑑GMOサインへ経営資源を集中することで、さらなる事業拡大を目指してまいります。

今後ともより一層のご理解とご支援を  
いただけますようお願い申し上げます。

代表取締役  
青山 満



# コトをITで変えていく。 — なくてはならない企業へ —

2022年12月期から2026年12月期までの5カ年を長期的な企業価値向上のための土台構築期といたしました。当社の事業領域である「電子認証・印鑑事業」「クラウドインフラ事業」「DX事業」をそれぞれ「重点成長分野」「持続成長分野」「次期成長分野」と位置づけ、提供サービスと体制基盤の強化を図ってまいります。

詳細はこちらからご覧いただけます



<https://www.gmogshd.com/ir/policy/plan/index.html>

## 電子認証・印鑑事業

### 重点成長分野

国内シェアNo.1のSSLを中心とした各種電子認証サービスを提供

#### 積極的売上拡大と収益性改善

圧倒的No.1のストックサービスへの基盤固めとグローバル拠点の継続的な成長実現を目指すべく、経営資源を集中し成長循環の活性化に取り組んでまいります。

#### Pick up

「契約ライフサイクルマネジメント」プラットフォーム『電子印鑑GMOサイン法務DX』の提供を開始

法務課題を解決するCLMプラットフォーム『電子印鑑GMOサイン法務DX』は、契約の作成から、レビュー、修正、承認・決裁、締結、管理、更新まで、契約工程をすべて一気通貫で処理・管理できるサービスです。従来の「電子印鑑GMOサイン」は、契約の締結・管理に特化していましたが、今後は本プラットフォームの提供を機に、締結前後まで含む契約工程の"すべて"を管理するCLMへとサービス領域を拡大してまいります。

電子印鑑なら  
**GMOサイン 法務DX**

## クラウドインフラ事業

### 持続成長分野

販売実績20年以上 レンタルサーバーからクラウドまで幅広いラインナップを提供

#### 重要な安定収益源として売上拡大と収益性改善

重要な安定収益源としてマネージドサービスによる売上拡大と既存顧客との関係強化による利益拡大及び業務効率化により、収益体質の強化を通じた着実な利益創出を図ってまいります。

#### Pick up

AWSの「移行コンピテンシー」認定を取得

マルチクラウド対応のフルマネージドサービスを展開する「CloudCREW byGMO」の技術力と実績が評価され、日本国内で13社目となるAWSパートナーネットワークの「移行コンピテンシー」認定を取得いたしました。今後もAWSに精通した高度な技術力、課題解決に導く提案力、そしてお客様に価値あるソリューションサービスをご提供するとともに、ITシステムのAWS移行に取り組む法人のお客様を支援してまいります。



## DX事業

### 次期成長分野

当社のクラウドを基盤に、「業務効率化・高付加価値化」のソリューションを提供

#### 将来の成長事業として基盤構築を進める

次世代の取り巻く環境へ対応するための技術研究と開発活動及び未知なる領域に向けての様々な取り組みにより、新たな事業領域への展開を目指してまいります。

#### Pick up

バーチャルクレジットカード「JTB-VCN」と商品券デジタル化サービス「モバイル商品券プラットフォーム byGMO」が連携開始

日本政府が地域の消費活性化施策として進めている「プレミアム付商品券」は紙での発行が主流でしたが、この度、自治体や事業者の業務・コスト軽減を実現するため、「モバイル商品券プラットフォーム byGMO」の連携を開始いたしました。これにより自治体や事業者の商品券デジタル化と、取扱店舗への払込作業削減を実現いたします。



## サステナビリティへの取り組み

今後、長期的な企業価値向上を図るためには、環境や社会問題への対応をはじめとした持続可能な社会の実現に対する取り組みが不可欠です。当社は、働く環境の強化やセキュリティリスクへの対応強化を支援する様々な提供サービスを通じて、さらなる社会課題の解決に貢献してまいります。



- 働き方改革推進
- システム刷新によるコミュニケーション強化